【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年６月24日
【事業年度】	第128期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
【会社名】	株式会社ロブテックス
【英訳名】	ＬＯＢＴＥＸ ＣＯ.，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　 地 引 俊 爲
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市四条町12番８号
【電話番号】	072－980－1110(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営管理本部長　　山 口 正 光
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市四条町12番８号
【電話番号】	072－980－1110(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営管理本部長　　山 口 正 光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所
	(大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	6,167,230	6,492,469	5,291,786	4,532,718	5,473,976
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	203,586	94,351	△344,704	157,441	353,328
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	358,579	△114,416	△334,177	90,709	222,083
包括利益	(千円)	―	―	―	―	251,133
純資産額	(千円)	2,435,979	2,120,380	1,682,335	1,785,465	2,035,537
総資産額	(千円)	7,497,317	7,041,624	7,125,153	6,863,720	7,005,374
１株当たり純資産額	(円)	245.91	220.09	174.26	184.44	208.10
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	37.24	△11.72	△35.31	9.63	23.59
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	32.3	29.7	23.0	25.3	28.0
自己資本利益率	(％)	16.3	―	―	5.4	12.0
株価収益率	(倍)	9.26	―	―	12.25	4.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△380,481	△11,312	159,956	558,548	684,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	89,751	△194,671	239,133	△4,256	1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	758,234	△248,331	△11,170	△487,901	△355,204
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,074,113	619,798	1,007,716	1,074,107	1,405,368
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	189 [63]	189 [67]	178 [70]	172 [60]	166 [54]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	4,958,152	5,196,955	3,973,207	3,324,922	3,759,441
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	127,279	△28,955	△425,920	77,305	207,967
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	212,859	△75,969	△372,934	48,944	187,587
資本金	(千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数	(株)	10,500,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	(千円)	2,366,550	2,079,695	1,589,977	1,643,296	1,831,307
総資産額	(千円)	7,184,903	6,725,520	6,412,638	6,194,422	6,279,852
１株当たり純資産額	(円)	240.64	218.72	168.80	174.54	194.55
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (―)	10.00 (―)	― (―)	1.00 (―)	2.50 (―)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	22.11	△7.78	△39.41	5.20	19.93
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	32.9	30.9	24.8	26.5	29.2
自己資本利益率	(％)	9.5	―	―	3.0	10.8
株価収益率	(倍)	15.60	―	―	22.69	5.67
配当性向	(％)	45.2	―	―	19.2	12.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	103 [8]	103 [9]	90 [10]	83 [2]	83 [―]

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第125期及び第126期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３ 第124期及び第127期並びに第128期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	経歴
大正12年８月	大阪府東大阪市四条町において、資本金10万円(払込資本２万５千円)をもって、日本理器㈱を設立、理髪器具打刃物及び利器の製造に着手
昭和３年５月	ドロップフォージング(型打鍛造)により作業工具製造開始
昭和18年２月	㈱大阪農工具製作所を吸収合併
昭和18年３月	帝国精鍛工業㈱と改称
昭和20年10月	日本理器㈱に社名復帰
昭和35年２月	営業部を分離し、ロブスター販売㈱を設立
昭和39年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年12月	大阪府八尾市に鍛造工場を新設
昭和52年５月	ロブスター販売㈱と合併
昭和60年10月	大阪府東大阪市今米に本社社屋を新築し、本社機能を集約
昭和63年10月	㈱ロブソン(現・㈱ロブテックスファスニングシステム・連結子会社 昭和63年７月設立)に輸出入に関する業務を譲渡
平成３年２月	鍛造工場を鳥取県西伯郡大山町に移転するとともに、鳥取ロブスターツール㈱(現・連結子会社 平成２年12月設立)に鍛造品製造業務を移管
平成３年10月	鍛造工場跡地にゴルフ練習場が完成し、㈱ロブエース(現・連結子会社 平成３年８月設立)が事業を開始
平成４年10月	㈱ロブテックスと改称
平成７年４月	作業工具(万力類)製造業務を鳥取ロブスターツール㈱に移管
平成７年10月	㈱ジャパンファスナー(平成７年８月設立)が工業用ファスナーの販売を開始
平成８年５月	本社機能を大阪府東大阪市四条町(本社工場)に移転
平成10年４月	作業工具(モンキレンチ)製造業務を鳥取ロブスターツール㈱に移管
平成10年７月	㈱ロブソンより輸出入に関する業務を譲受し、㈱ジャパンファスナーの営業を㈱ロブソンに譲渡
平成10年８月	本社機能を大阪府東大阪市瓢箪山町に移転
平成12年10月	顧客満足度向上を目的として、コールセンターを設置
平成13年４月	㈱ロブソンを㈱ロブテックスファスニングシステムと改称し、ファスニングシステムの提案営業を強化
平成16年５月	本社工場の生産部門を鳥取ロブスターツール㈱に全面移管し、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場に転換
平成18年２月	大阪府東大阪市四条町(本社工場)の社屋を改修し、本社機能を移転
平成18年７月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロブスターツール㈱)に管理棟・新工場増設
平成18年12月	大阪府東大阪市四条町(本社)にＲ＆Ｄセンター開設
平成20年２月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロブスターツール㈱)に物流センターを移転
平成20年６月	㈱ロブテックスアンカーワークス（工業用ファスナー卸売業）及び㈱ロブメディカル（医療機器製造）を設立

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業(作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売)とレジャーその他事業(ゴルフ練習場他)です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

提出会社

提出会社は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール㈱より製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社㈱ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しています。

子会社

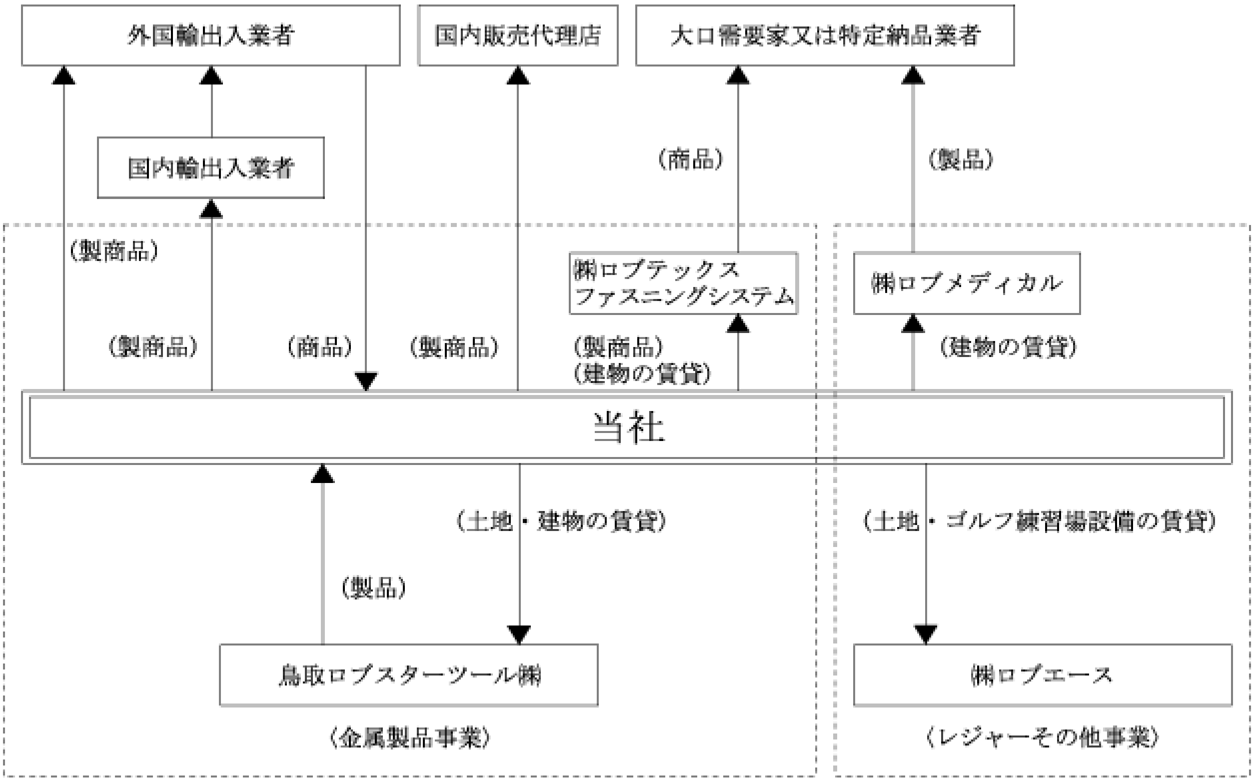
㈱ロブテックスファスニングシステム……当社より、建物を一部賃借し、当社製商品(ファスニングツール・工業用ファスナー)の販売をしています。

鳥取ロブスターツール㈱……………………当社より、土地・建物を賃借し、製品を製造しています。

㈱ロブエース…………………………………当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っています。

㈱ロブメディカル……………………………当社より、建物を賃借し、医療機器を製造しています。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



なお、連結範囲に含めています㈱ロブテックスアンカーワークスにつきましては、平成22年1月より、営業を一時停止しております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱ロブテックスファスニングシステム	東京都中央区	10,000	金属製品事業(ファスニングツール・工業用ファスナー卸売業)	65	当社製商品の販売をしております。なお、当社より資金援助を受けており、当社所有の建物を一部賃借しております。役員の兼任……２名
鳥取ロブスターツール㈱	鳥取県西伯郡大山町	50,000	金属製品事業(金属製品製造業)	100	当社の製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けており、当社所有の土地・建物を賃借しております。
㈱ロブエース	大阪府八尾市	50,000	レジャーその他事業(ゴルフ練習場)	100	当社より資金援助を受けており、当社所有の土地・建物を賃借しております。
㈱ロブメディカル	大阪府東大阪市	10,000	レジャーその他事業(医療機器)	100	当社より資金援助を受けており、当社所有の建物を賃借しております。役員の兼任……２名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の連結子会社のうち、鳥取ロブスターツール㈱は特定子会社であります。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
4 上記の他、当社の連結子会社には㈱ロブテックスアンカーワークスがあります。
なお、㈱ロブテックスアンカーワークスにつきましては、平成22年１月より営業を一時停止しております。
5 ㈱ロブテックスファスニングシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		
	①売上高	1,560百万円
	②経常利益	105百万円
	③当期純利益	55百万円
	④純資産額	221百万円
	⑤総資産額	417百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	161[34]
レジャーその他事業	5[20]
合計	166[54]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 定年退職等により、前連結会計年度末に比べ、従業員数が6名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
83人[―]	44 歳 0 ケ月	18 年 6 ケ月	5,317千円

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	83[―]
合計	83[―]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和23年６月に結成され、現在、ＪＡＭに属しています。

また、子会社鳥取ロブスターツール㈱の労働組合は平成３年８月に結成されており、上部団体には加盟していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は新興国の成長による輸出の増加や政府の経済対策効果から一部では景気回復の兆しがみられましたものの、雇用情勢は厳しく、円高の進行や経済対策の縮小、さらには３月に発生した東日本大震災の影響により景気は減速し、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは２０１０年度の経営スローガンとして「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」を掲げ、日々変わりゆく市場ニーズ・ウォンツに即応し、新たな価値を提供し続ける体制を築くことに取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比２０.８%増の５４億７千３百万円（前年同期４５億３千２百万円）となり、利益面では、営業利益で同８３．５%増の４億５千５百万円（同２億４千８百万円）、経常利益で同１２４．４%増の３億５千３百万円（同１億５千７百万円）、当期純利益で同１４４．８%増の２億２千２百万円（同９千万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

＜金属製品事業＞

国内売上におきまして、苦戦を強いられておりました切削工具部門は前年同期に対して増加に転じ、ハンドツール部門では、レンチ類・万力類をはじめ、全ての品種群で売上が回復基調となり、ファスニング部門では工業用ファスナーが大幅に伸張しました。海外売上におきまして、ハンドツール部門では、韓国・台湾向けにモンキレンチ・ニッパー類・圧着工具が堅調に推移し、ファスニング部門では欧州・北米においてエアーリベッターが回復基調となりました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比２３.０%増の５２億２千６百万円（前年同期４２億４千７百万円）となりました。利益面では、前年度に実施した賃金の一定率カット等の人件費削減を正常化したことによる費用の増加はありましたが、増収効果や在庫回転期間管理の徹底による売上原価率の改善、その他の経費削減により、３億５千２百万円の営業利益（同１億５千８百万円）となりました。

＜レジャーその他事業＞

猛暑や厳冬などの天候影響により、ゴルフ練習場への入場者数が減少し、売上高は前年同期比１３.２%減の２億４千７百万円（前年同期２億８千４百万円）となり、営業利益は１億２百万円（同８千９百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ３億３千１百万円増加（前年同期６千６百万円の増加）し、当連結会計年度末には１４億５百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

売上債権の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上及びたな卸資産の減少により、資金が６億８千４百万円増加（前年同期５億５千８百万円の増加）しました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資有価証券の取得による支出はありましたが、長期性の定期預金の払戻により、資金が１百万円増加（前年同期４百万円の減少）しました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

借入金やリース債務の返済並びに社債の償還による支出が借入れによる収入を上回ったことにより、資金が３億５千５百万円減少（前年同期４億８千７百万円の減少）しました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	3,476,502	＋18.0

(注) １ 算出金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
２ 上記金額には協力工場等からの外注製品を含んでいます。
３ レジャーその他事業における生産はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	5,226,579	＋23.0
レジャーその他事業	247,396	△13.2
合計	5,473,976	＋20.8

(注) １ 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
㈱山善	666,631	14.7	㈱山善	838,550	15.3
トラスコ中山㈱	440,489	9.7	トラスコ中山㈱	556,482	10.2

２ 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 顧客満足の獲得による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」を掲げ、顧客ニーズの明確化と対応の視える化の徹底を図り、顧客満足の獲得と適正利益の確保を目指してまいります。

(2) 財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進めてまいり、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ります。

(3) 人財の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義および成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 金利変動リスク

当連結会計年度末時点の有利子負債額は３７億９千万円（ネット有利子負債２３億８千５百万円）であり、景気回復局面において金利が上昇した場合、支払利息が増加する場合があります。

(2) 貸倒リスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、貸倒損失や貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(3) 退職給付費用

当社グループの退職年金信託資産運用損益はその発生事業年度に処理することとしており、年金信託資産の運用利回りの悪化や低金利の長期化による割引率の低下により、退職給付費用が増加する可能性があります。

(4) システムトラブル

当社グループの事業はコンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故の発生、またはコンピュータウィルス対策を実施してはおりますが、その侵入等により機能を停止した場合、販売・物流に大きな支障をきたす可能性があります。

(5) 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で品質保証等には注力してはおりますが、製造物責任・環境等の事柄に対し訴訟を提起される可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物責任賠償につきましては、保険に加入しております。

(6) 売上高の変動リスク

当社グループは国内外の景気等の影響により、売上高が増減し、営業損益、経常損益又は当期純損益を変動させる可能性を有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、金属製品事業において、ハンドツール、ファスニングツール、工業用ファスナー、切削工具、電設工具等の既存製品関連での改善改良を中心とした新製品の研究開発に取り組んでおります。当連結会計期間におきましては、特定の工具に新たな機能を加え、作業の幅を拡げた多機能シリーズ「ネジアンギラスシリーズ」や、エビナットをちょっと使ってみたいユーザー様向けに価格もリーズナブルでエビナットが入ったオールインワンパッケージの「ちょっとナッター」、ハンドナッターよりも作業スピードが早く動力式ツールよりもお買い求めしやすい「アタッチメントナッター」等を完成させました。

なお、上記活動費の総額は９千５百万円です。

レジャーその他事業においては研究開発活動を実施しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産はたな卸資産の減少はありましたが、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加し、前期末比４億５千６百万円増の４０億３千５百万円となりました。

(固定資産)

固定資産では投資有価証券の増加はありましたが、有形固定資産の減価償却による減少などにより、前期末比３億１千２百万円減の２９億６千８百万円となりました。

(流動負債)

流動負債では短期借入金の減少はありましたが、１年内償還予定の社債や買掛金の増加などにより、前期末比４百万円増の３２億１千２百万円となりました。

(固定負債)

固定負債では長期借入金の増加はありましたが、社債の１年内償還予定の社債への振替やリース債務の返済などにより、前期末比１億１千３百万円減の１７億５千６百万円となりました。

(純資産)

当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し２億５千万円増加し、２０億３千５百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「１ 業績等の概要 （１）業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「１ 業績等の概要 （２）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強等を目的にロブテックス建屋、ハンドツール関連・ファスニング関連の金型、その他生産関連設備等に総額３千５百万円の投資を行いました。

なお、上記は金属製品事業での投資であり、レジャーその他事業においての投資はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数[臨時従業員](人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社(大阪府東大阪市)	全社的管理業務金属製品事業	製商品開発・品質検査設備・その他設備	151,244	10,493	98,061 (5,640) [3,679]	14,055	4,545	278,401	65 [―]
東京営業所(東京都板橋区)他２営業所	金属製品事業	販売設備	31,333	―	317,375 (948)	―	106	348,815	15 [―]
鳥取ロブスターツール㈱(鳥取県西伯郡大山町)	金属製品事業	生産設備、製商品保管・出荷設備	809,733	50,311	125,787 (43,493)	67,407	7,761	1,061,000	2 [―]
㈱ロブエース(大阪府八尾市)	レジャーその他事業	ゴルフ練習場設備	313,618	232	192,484 (17,930)	―	55	506,390	2 [―]

(2) 国内子会社

平成23年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数[臨時従業員](人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鳥取ロブスターツール㈱	鳥取県西伯郡大山町	金属製品事業	生産設備	5,381	12,766	―	356,160	7,520	381,828	63 [34]
㈱ロブエース	大阪府八尾市	レジャーその他事業	ゴルフ練習場設備	8,418	―	―	15,597	2,091	26,108	1 [20]

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
なお、上記金額には消費税等を含みません。

２ 提出会社の「鳥取ロブスターツール㈱」及び「㈱ロブエース」は、それぞれ記載の連結子会社に貸与しております。

３ 提出会社の本社の土地の一部を賃借しております。賃借料は合計で年間9,055千円です。面積につきましては、［ ］で内書しています。

４ 従業員数のうち臨時従業員数につきましては、［ ］で内書しています。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 改修

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年６月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	10,000,000	10,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年３月25日	△500	10,000	―	960,000	―	491,045

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	―	8	6	56	―	―	826	896	―
所有株式数 (単元)	―	992	9	1,782	―	―	7,149	9,932	68,000
所有株式数 の割合(%)	―	10.0	0.1	17.9	―	―	72.0	100.0	―

(注) 自己株式586,919株は、「個人その他」に586単元、「単元未満株式の状況」に919株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日 栄 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	752	7.53
㈲ ヤ マ チ	大阪府東大阪市四条町13番3号	530	5.30
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	462	4.62
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	358	3.58
日 理 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	349	3.49
木 村 士 郎	大阪府枚方市	322	3.22
ニ ッ セ ン ㈱	大阪府東大阪市東山町10番25号	313	3.14
㈱南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	200	2.00
地 引 啓	大阪府東大阪市	190	1.91
地 引 俊 爲	大阪府東大阪市	187	1.88
計	―	3,666	36.67

(注) 上記のほか当社保有の自己株式586千株（5.87%）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　586,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　9,346,000	9,346	―
単元未満株式	普通株式　68,000	―	―
発行済株式総数	10,000,000	―	―
総株主の議決権	―	9,346	―

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が919株含まれています。

② 【自己株式】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番８号	586,000	―	586,000	5.87
計	―	586,000	―	586,000	5.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,171	247,223
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	―	―	―	―
保有自己株式数	586,919	―	586,919	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提に利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年１回実施することを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金として１株当たり２円５０銭(年間配当金２円５０銭（前期　１円））とさせていただきました。

内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成23年６月23日 定時株主総会決議	23,532	2.50

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	498	365	357	163	130
最低(円)	310	190	125	106	81

(注) 株価は､大阪証券取引所市場第二部におけるものです｡

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

回次	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高(円)	115	108	114	120	130	124
最低(円)	85	90	99	111	115	81

(注) 株価は､大阪証券取引所市場第二部におけるものです｡

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長(代表取締役)	―	地 引 俊 爲	昭和44年３月14日生	平成５．４ 平成10．７ 平成13．４ 平成14．５ 平成15．６ 平成16．７ 平成17．５ 平成20．６ 平成20．10 平成21．４ 平成22．５	当社に入社 当社ロサンゼルス駐在事務所長に就任 海外本部営業グループリーダーに就任 海外部長に就任 営業部海外ブロック長に就任 執行役員営業本部海外ブロック長に就任 執行役員海外営業本部長に就任 取締役上席執行役員海外営業本部長に就任 取締役上席執行役員海外営業本部長兼マーケティング室副室長に就任 取締役社長(代表取締役)兼海外営業本部長に就任 取締役社長(代表取締役)に就任(現任)	(注)２	187
専務取締役	―	行 俊 直 彦	昭和30年10月20日生	昭和63．８ 平成12．５ 平成13．４ 平成14．５ 平成15．４ 平成15.10 平成16．６ 平成16．７ 平成18．４ 平成18.12 平成20．５ 平成20．６ 平成20．10 平成21．４ 平成21．６ 平成22．５	当社に入社 企画室長に就任 執行役員管理本部長に就任 執行役員コラボレーションセンター長に就任 執行役員経営戦略室長に就任 執行役員品質保証部長に就任 取締役執行役員品質保証部長に就任 取締役常務執行役員技術統括本部長に就任 取締役常務執行役員技術開発本部長に就任 取締役常務執行役員ファスニング事業部長に就任 取締役常務執行役員事業統括本部長に就任 常務取締役上席執行役員事業統括本部長に就任 常務取締役上席執行役員事業統括本部長兼品質保証本部長兼マーケティング室長に就任 専務取締役上席執行役員事業統括本部長兼品質保証本部長兼マーケティング室長に就任 専務取締役上席執行役員事業統括本部長兼品質保証本部長に就任 専務取締役に就任(現任)	(注)２	41
取締役	上席執行役員フィナンシャル管理室長	豊 島 尚 規	昭和31年11月20日生	昭和54．４ 平成19．６ 平成19．６ 平成19.10 平成20．６ 平成22．５	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）に入行 当社に出向 管理本部長代理に就任 管理本部長に就任 当社に入社 取締役上席執行役員管理本部長に就任 取締役上席執行役員フィナンシャル管理室長に就任(現任)	(注)２	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	上席執行役員 マーケティング 本部長	田 邉 浩 樹	昭和42年９月17日生	平成２.４ 平成10.７ 平成13.４ 平成14.５ 平成16.７ 平成17.５ 平成18.４ 平成20.６ 平成20.10 平成21.６ 平成22.５	当社に入社 営業本部岡山事務所長に就任 営業本部中四国ブロック長に就任 営業本部西部ブロック長に就任 執行役員営業本部営業企画グループリーダーに就任 執行役員国内営業本部副本部長に就任 執行役員国内営業本部長に就任 取締役上席執行役員国内営業本部長に就任 取締役上席執行役員国内営業本部長兼マーケティング室副室長に就任 取締役上席執行役員国内営業本部長に就任 取締役上席執行役員マーケティング本部長に就任(現任)	(注)２	23
取締役	上席執行役員 経営管理 本部長 兼経営企画 部長	山 口 正 光	昭和43年12月26日生	平成４.６ 平成12.５ 平成14.５ 平成15.４ 平成16.７ 平成17.５ 平成18.２ 平成20.５ 平成20.６ 平成22.５	当社に入社 お客様情報サービス本部情報企画グループリーダーに就任 営業本部情報企画グループリーダーに就任 管理部長代理に就任 執行役員経営管理本部経営情報システムグループリーダーに就任 執行役員国内営業本部副本部長に就任 執行役員物流本部長兼経営企画室副室長に就任 執行役員経営企画室長に就任 取締役上席執行役員経営企画室長に就任 取締役上席執行役員経営管理本部長兼経営企画部長に就任(現任)	(注)２	13
常勤 監査役	―	林　邦 男	昭和27年12月５日生	平成元.１ 平成12.５ 平成13.４ 平成14.５ 平成15.４ 平成16.６ 平成16.７ 平成18.12 平成19.10 平成20.５ 平成20.６	当社に入社 お客様情報サービス本部副本部長に就任 執行役員お客様情報サービス本部長に就任 執行役員営業副本部長に就任 執行役員営業推進部長に就任 取締役執行役員営業推進部長に就任 取締役常務執行役員経営管理本部長に就任 取締役常務執行役員経営企画室長兼管理本部長に就任 取締役常務執行役員経営企画室長に就任 取締役常務執行役員社長付に就任 監査役(常勤)に就任(現任)	(注)３	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	―	稲 垣 貞 男	昭和７年３月21日生	昭和41．４ 昭和63．８	弁護士登録と同時に稲垣貞男法律事務所（現稲垣・遠藤法律事務所）を開設(現在に至る) 当社監査役に就任(現任)	(注)４	113
監査役	―	藤 本 昇	昭和21年12月10日生	昭和49．４ 平成20．６	藤本昇特許事務所を開設(現在に至る) 当社監査役に就任(現任) 他の法人等の代表状況 株式会社ネットス(代表取締役) 株式会社パトラ(代表取締役)	(注)３	―
計							417

(注) １ 監査役 稲垣貞男及び藤本昇は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２ 取締役全員(５名)の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

３ 監査役のうち、林邦男及び藤本昇の任期は、平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４ 監査役のうち、稲垣貞男の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

５ 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
遠 藤 美 智 子	昭和30年10月15日生	平成８．４ 平成８．４	弁護士登録 稲垣貞男法律事務所（現稲垣・遠藤法律事務所）(現在に至る)	(注)	1

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

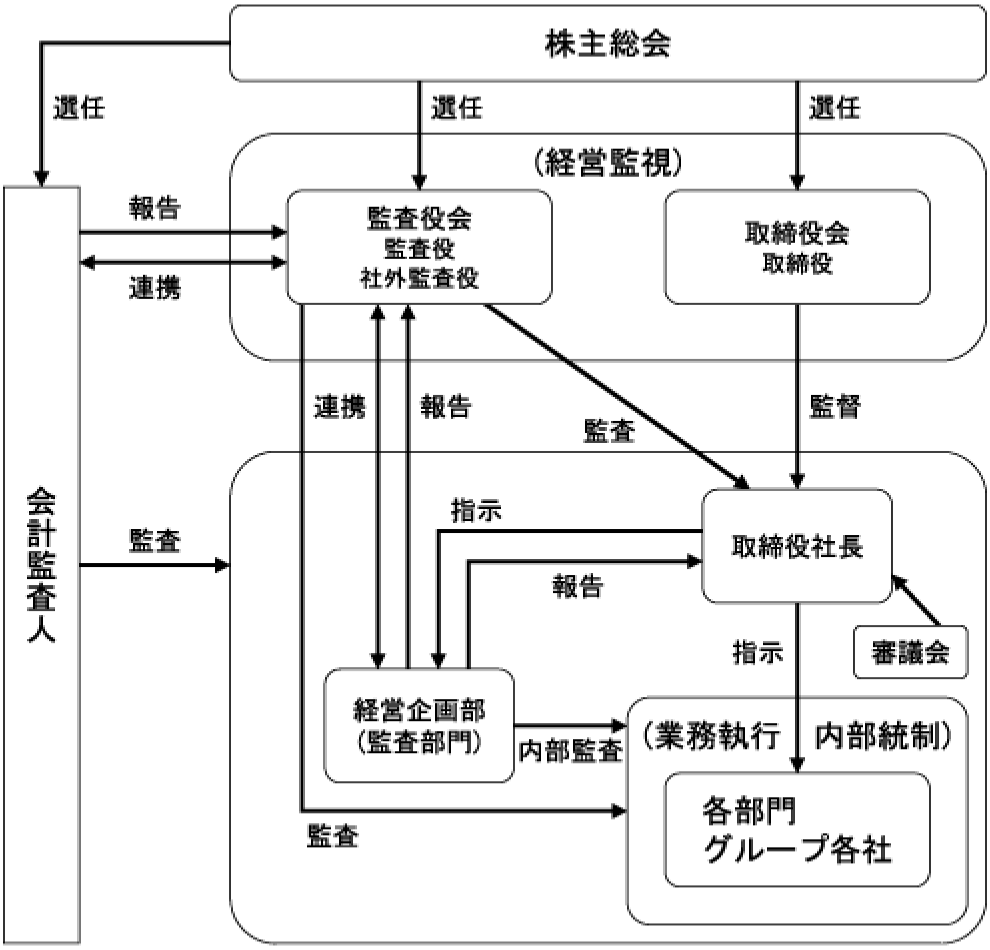
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

当社では、企業理念の中核である「存在意義」を「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります」としております。このためには、何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

そして当社は、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

監視の仕組み、業務執行・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



②コーポレート・ガバナンス体制

1．現状の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。本有価証券報告書提出日現在、期末日現在ともに、取締役会は取締役５名で構成されており、原則として毎月１回開催され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

本有価証券報告書提出日現在、期末日現在ともに、監査役会は監査役３名（内、社外監査役２名）で構成されており、原則として毎月１回開催され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務・財政状況の調査等を通じて取締役の職務遂行の経営監視を行っております。

また、監査役及び社外監査役等の面接等により、取締役評価を上程する「審議会」を設置しております。

会計監査におきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。なお、平成23年3月期において業務を執行した公認会計士は木村文彦、森村圭志であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、会計士補等４名であります。

2．現状の体制を採用している理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を２名選任しております。常勤監査役１名、社外監査役２名の体制で監査役監査を実施しており、社外監査役２名は「弁護士」「弁理士」であり、取締役会、監査役会だけでなく、各種会議・プロジェクトへの出席と重要な案件についての意見交換ならびに定期的な会計監査人や経営企画部との意見交換等を行っております。これらのことにより、経営監視機能という点では、外部からの中立性及び客観性が確保されており、社外取締役に期待される役割を代替できる体制になっていると考え、現状の体制を採用しております。

3．コーポレート・ガバナンスの充実

当社は取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、迅速かつ適切な対応を図るべく臨時の取締役会を適宜開催し、機動的な意思決定を行っております。

また、３名の監査役（常勤監査役１名、社外監査役２名）は、日頃より意見交換をしながら、取締役会のほか、重要な会議にも出席し、主要な事業所、子会社を調査するなど、公正かつ的確に監査を実施しております。

一方、内部統制制度のためには、内部統制の方向性、有効性、業務効率性の評価を行う、経営会議並びにその事務局として経営企画部を設けております。

また、経営の透明性、経営者のアカウンタビリティーを向上させるべく、株主や投資家の皆様に向けたＩＲ活動を 決算説明会、株主総会、ホームページなどを通じて情報の適時開示を行うとともに、常にその充実に努めております。

③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており､監査役会を設置しております｡

会社の機関の基本説明に関する内容は､「②コーポレート・ガバナンス体制」「1．現状の体制の概要」に記載のとおりです｡

2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人を含めた行動指針として､「倫理・法令遵守方針」を定め､その周知徹底を図るとともに､取締役は､自らが主体的に法令・定款・社会的規範等を遵守し､業務の遂行に当たっております｡

監査役は､法令に定める取締役会への出席のほか､コンプライアンスの観点から各部門､関連会社主催の会議・報告会等へ出席し､充実した監査機能を発揮しております｡

各取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は直ちに取締役会及び監査役に報告することとしております｡

監査部門である経営企画部は､コンプライアンス体制の整備および維持を図り､必要に応じ関連部門と連携をとり研修等の実施をしております｡

ロ）取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係わる情報については､稟議規程､文書取扱規程､文書の保存期間規程に基づき､その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし､保存期間は､文書の保存期間規程によるものとしております｡

ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境・安全リスクに対処するため､環境マニュアル､安全衛生委員会規程に基づき､環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております｡

事業リスクへの対応としては､取締役会並びに経営会議で事業環境等のリスクの抽出を定期的に実施し､情報の共有化を図り､リスクを未然に防止する体制をとっております｡

不測の事態が発生した場合は､取締役社長を本部長とする対策本部を設置し､弁護士の資格を有する社外監査役等を含むチームを組織し迅速な対応を行い､損害の拡大の防止をし､これを最小限に止める体制を整えております｡

ニ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として､取締役会を月1回定期的に開催するほか､当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については､必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し､十分に議論､審議を経て執行決定を行っております｡

取締役会の決定に基づく業務執行については､組織規程､職務分掌規程､職務権限規程において､それぞれの責任者及び責任､執行手続の詳細について定めております｡

ホ）使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

　使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、倫理・法令遵守方針を定め、それを遵守するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としてコンプライアンス通報規程を制定・施行しております。また、法令・定款の遵守のさらなる徹底を図るため、社内通報窓口に加え、当社取引先等の外部関係者も通報できる社外通報窓口を設置しております。

ヘ）当社並びにその親会社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

　当社および当社企業グループは、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするためにグループ年度計画を策定しております。

　計画の進捗は月次報告で管理すると共に、取締役会と同一日に当社で行う関係会社の社長も含めた経営会議で、評価、指導、助言を行い、グループ全体の業務の適正化を図っております。

　関係会社に対し、経営企画部又は監査役による定期的監査を実施し、その報告を受けるとともに関係会社との定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の把握、課題解決に努めております。

　関係会社にコンプライアンス上問題があると認めた場合は、経営企画部又は監査役に報告し、直ちに監査役会に報告を行うものとし、監査役は意見とともに改善策の策定を求めることができることとしております。

ト）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

　監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、適任の当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、賃金、その他）につきましては、監査役会と相談し、その意見を十分考慮し、同意を得て取締役会が決定いたします。なお、現在、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりません。

チ）監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

　監査役の職務を補助すべき使用人の評価は監査役が行い、取締役からの独立性を確保するものとします。

リ）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

　監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができることとし、これにより監査役会に出席する取締役、その他の使用人は、監査役会が求めた事項について説明しなければならないこととしております。

ヌ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

　監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の稟議書の確認等により、その権限が支障なく行使できる社内体制が確立されています。

　なお、監査役は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図っております。

ル）反社会勢力排除に向けた基本的な考え方

当社及び当社企業グループは、反社会勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては法令に基づき、毅然とした対応をとることを基本方針としております。

また、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

④内部監査及び監査役監査の状況

１．監査役の機能強化に向けた取組状況

当社の監査体制は、監査役による監査に加え、内部監査部門による監査を実施し、業務の正当性、正確性、効率性などの業務執行に係わる細部まで、監査を実施しております。

各監査役（常勤監査役１名、社外監査役２名）は、内部監査部門、会計監査人と連携し、必要に応じ、適宜意見・情報交換を実施しております。また、取締役会や重要な会議への出席並びに子会社への往査等を通じて、意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、具体的に業務の執行状況を把握することで、正確に監査が実施される体制を形成しております。また、重要な決裁書類等の閲覧及び財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。なお、当社の常勤監査役は、当社取締役管理本部長の経験が有り、当社業務に精通し財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

２．監査役と会計監査人の連携状況

当社は、会計監査において、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、各監査役(社外監査役含む）と会計監査人は監査計画・方針について、事前に協議しているほか、定期的な会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受ける等、必要に応じ適宜意見・情報交換を実施しております。

３．監査役と内部統制部門の連携状況

内部監査部門（内部統制部門）である経営企画部は、年間の監査計画に基づき、内部監査を行い、その結果は監査役(社外監査役含む）に報告されます。

また、各監査役(社外監査役含む）は内部監査部門（内部統制部門）との会合を定期的に開催し、業務の執行状況を確認・検証し、監査が効率的に実施できるよう意見・情報交換を行っております。

また、内部監査につきましては、経営企画部に内部統制担当者を１名配置し、内部牽制に努めております。

⑤社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

1.社外取締役

社外取締役はおりません。

2.社外監査役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
稲 垣 貞 男	―――	当社株式保有	―――	―――
藤 本　昇	―――	―――	―――	―――

⑥社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

1. 社外取締役

社外取締役はおりません。

2. 社外監査役

氏名	社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割
稲 垣 貞 男	稲垣貞男は弁護士であり、弁護士の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを受けており、中立で客観的な立場に基づく、経営監視等が期待できるものと考えております。
藤 本　昇	藤本昇は弁理士であり、弁理士の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを受けております。 　また他の会社の代表も兼任しており、その経歴等から独立した立場からの経営監視等が期待できるものと考えております。

⑦会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

木村文彦(有限責任監査法人トーマツ)

森村圭志(有限責任監査法人トーマツ)

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　4名

会計士補等　4名

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

2．中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

3．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。)及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたりその能力を充分に発揮し、期待される役割を果たすことができる環境を整えることを目的としております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

⑫役員の報酬等

1．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	45,065	45,065	－	－	5
監査役（社外監査役を除く。）	9,760	9,760	－	－	1
社外役員	9,810	9,810	－	－	2

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額
取締役分　年額 200,000千円以内（平成18年６月21日決議）
監査役分　年額 60,000千円以内（平成18年６月21日決議）
2 平成16年６月末以前から在任していた監査役１名に対する平成16年６月末以前分の役員退職慰労引当金計上額は、3,120千円であり、上記には含まれておりません。

2．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（名）	内容
27,120	3	使用人兼務役員の使用人部分の給与であります。

4．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

⑬株式の保有状況

1．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　14銘柄

貸借対照表計上額の合計額　177,394千円

２．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱山善	113,900	45,218	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
㈱だいこう証券ビジネス	11,500	4,600	当社の株式事務代行委託業者であり、友好な関係を維持するため
㈱立花エレテック	4,392	3,285	当社の仕入先であり、事業の友好な関係を維持するため
タカラスタンダード㈱	251	146	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	100	49	当社の金融取引における事業の友好な関係を維持・強化するため
トラスコ中山㈱	27	39	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため

（注）㈱だいこう証券ビジネス以下トラスコ中山㈱までの5社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、記載しております。

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱山善	229,336	111,228	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
トラスコ中山㈱	21,227	31,649	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,800	17,584	当社の金融取引における事業の友好な関係を維持・強化するため
㈱立花エレテック	4,392	3,579	当社の仕入先であり、事業の友好な関係を維持するため
㈱だいこう証券ビジネス	11,500	3,553	当社の株式事務代行を委託していた業者であり、友好な関係を維持するため
タカラスタンダード㈱	467	312	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	100	38	当社の金融取引における事業の友好な関係を維持・強化するため

（注）㈱立花エレテック以下㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループまでの4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
杉本商事㈱	69,000	55,200	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
㈱りそなホールディングス	16,600	6,573	当社の金融取引における事業の友好な関係を維持・強化するため

３．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	―	19,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	19,000	―	19,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人が当社に対して提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積に対し、前年実績等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)及び前事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)及び当事業年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容または変更を適切に把握することは、重要な課題であると認識しております。そのための取組みとしまして、当社は社団法人日本監査役協会へ加入しており、同協会主催のセミナーへの参加や出版物の購読、その他の団体等の会計や税務に関する各種セミナーへの参加や専門書等の出版物の購読、会計監査人との連携や情報の共有により適切に対応できるよう努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,074,107	※2 1,405,368
受取手形及び売掛金	849,264	1,093,656
商品及び製品	1,012,758	905,358
仕掛品	276,688	271,781
原材料及び貯蔵品	278,679	226,850
繰延税金資産	76,810	110,120
その他	12,813	30,559
貸倒引当金	△2,149	△8,044
流動資産合計	3,578,972	4,035,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,432,341	※2 1,325,595
機械装置及び運搬具（純額）	82,376	73,806
工具、器具及び備品（純額）	33,956	24,809
土地	※2 741,388	※2 738,508
リース資産（純額）	558,487	453,221
建設仮勘定	975	954
有形固定資産合計	※1 2,849,525	※1 2,616,894
無形固定資産		
リース資産	48,788	28,717
その他	30,161	26,567
無形固定資産合計	78,950	55,284
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 88,709	※2, ※4 202,971
繰延税金資産	126,605	73,135
その他	151,261	29,448
貸倒引当金	△13,928	△8,911
投資その他の資産合計	352,648	296,643
固定資産合計	3,281,124	2,968,823
繰延資産		
社債発行費	3,623	899
繰延資産合計	3,623	899
資産合計	6,863,720	7,005,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,406	240,381
短期借入金	※2 2,348,560	※2 1,947,436
1年内償還予定の社債	300,000	500,000
リース債務	128,097	108,199
未払法人税等	28,214	74,135
その他	233,945	342,800
流動負債合計	3,208,224	3,212,952
固定負債		
社債	500,000	―
長期借入金	※2 848,738	※2 1,343,452
リース債務	480,200	375,466
退職給付引当金	31,388	28,863
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	6,582	5,982
固定負債合計	1,870,029	1,756,884
負債合計	5,078,254	4,969,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	421,212	633,880
自己株式	△148,106	△148,354
株主資本合計	1,724,151	1,936,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,438	22,316
その他の包括利益累計額合計	12,438	22,316
少数株主持分	48,875	76,648
純資産合計	1,785,465	2,035,537
負債純資産合計	6,863,720	7,005,374

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	4,532,718	5,473,976
売上原価	※1, ※2 2,965,146	※1, ※2 3,605,658
売上総利益	1,567,572	1,868,317
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	452,952	467,494
退職給付引当金繰入額	14,233	17,846
減価償却費	136,744	118,419
その他	715,469	809,252
販売費及び一般管理費合計	1,319,399	1,413,013
営業利益	248,172	455,304
営業外収益		
受取利息	979	466
受取配当金	1,942	2,842
受取家賃	4,704	4,468
雇用調整助成金受入額	13,017	9,914
その他	13,351	8,494
営業外収益合計	33,996	26,186
営業外費用		
支払利息	74,712	79,362
売上割引	35,853	39,806
その他	14,160	8,992
営業外費用合計	124,726	128,161
経常利益	157,441	353,328
特別利益		
固定資産売却益	※3 14,719	—
貸倒引当金戻入額	6,702	449
保険差益	—	7,673
その他	2,875	—
特別利益合計	24,296	8,123
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,249	※3 706
投資有価証券評価損	—	53
子会社株式売却損	—	711
会員権売却損	—	5,461
貸倒引当金繰入額	—	8,551
生産調整関連損失	8,521	—
その他	1,707	—
特別損失合計	18,479	15,483
税金等調整前当期純利益	163,259	345,968
法人税、住民税及び事業税	52,127	92,049
法人税等調整額	11,351	12,582
法人税等合計	63,478	104,632
少数株主損益調整前当期純利益	—	241,335
少数株主利益	9,070	19,252
当期純利益	90,709	222,083

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	241,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	9,797
その他の包括利益合計	―	※2 9,797
包括利益	―	※1 251,133
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	231,961
少数株主に係る包括利益	―	19,172

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
前期末残高	330,502	421,212
当期変動額		
剰余金の配当	―	△9,415
当期純利益	90,709	222,083
当期変動額合計	90,709	212,667
当期末残高	421,212	633,880
自己株式		
前期末残高	△147,559	△148,106
当期変動額		
自己株式の取得	△547	△247
自己株式の処分	―	―
当期変動額合計	△547	△247
当期末残高	△148,106	△148,354
株主資本合計		
前期末残高	1,633,989	1,724,151
当期変動額		
剰余金の配当	―	△9,415
当期純利益	90,709	222,083
自己株式の取得	△547	△247
当期変動額合計	90,162	212,420
当期末残高	1,724,151	1,936,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,434	12,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,004	9,878
当期変動額合計	5,004	9,878
当期末残高	12,438	22,316
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,434	12,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,004	9,878
当期変動額合計	5,004	9,878
当期末残高	12,438	22,316
少数株主持分		
前期末残高	40,912	48,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,963	27,772
当期変動額合計	7,963	27,772
当期末残高	48,875	76,648
純資産合計		
前期末残高	1,682,335	1,785,465
当期変動額		
剰余金の配当	―	△9,415
当期純利益	90,709	222,083
自己株式の取得	△547	△247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,967	37,650
当期変動額合計	103,129	250,071
当期末残高	1,785,465	2,035,537

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,259	345,968
減価償却費	304,890	275,968
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21,875	877
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△29,469	△2,524
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26,065	－
受取利息及び受取配当金	△2,922	△3,309
支払利息	74,712	79,362
有形固定資産売却損益（△は益）	△14,719	－
有形固定資産除却損	8,249	706
投資有価証券売却損益（△は益）	△25	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	53
子会社株式売却損益（△は益）	－	711
会員権売却損益（△は益）	－	5,461
保険差益	－	△7,673
売上債権の増減額（△は増加）	△154,902	△230,932
たな卸資産の増減額（△は増加）	188,081	137,079
仕入債務の増減額（△は減少）	8,573	70,974
その他の資産の増減額（△は増加）	68,557	△7,575
その他の負債の増減額（△は減少）	119,639	111,854
小計	685,985	777,002
利息及び配当金の受取額	3,162	3,318
利息の支払額	△80,013	△83,988
保険金の受取額	－	34,729
法人税等の支払額	△50,586	△46,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,548	684,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	－
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△15,974	△13,664
有形固定資産の売却による収入	14,625	－
無形固定資産の取得による支出	－	△390
投資有価証券の取得による支出	△3,276	△96,939
投資有価証券の売却による収入	75	－
子会社株式の売却による収入	－	7,888
会員権の売却による収入	－	2,400
その他	294	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,256	1,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△893,336	△450,000
長期借入れによる収入	800,000	934,000
長期借入金の返済による支出	△253,500	△390,410
社債の償還による支出	―	△300,000
リース債務の返済による支出	△140,517	△139,132
自己株式の取得による支出	△547	△247
配当金の支払額	―	△9,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,901	△355,204
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	66,391	331,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,716	1,074,107
現金及び現金同等物の期末残高	1,074,107	1,405,368

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　５社 (2) 連結子会社名 ㈱ロブテックスファスニングシステム 鳥取ロブスターツール㈱ ㈱ロブエース ㈱ロブテックスアンカーワークス ㈱ロブメディカル	(1) 連結子会社数　同左 (2) 連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 無 (2) 持分法を適用していない関連会社 ㈱ツールテックス 持分法を適用していない理由 持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1) 持分法を適用した関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法） 貯蔵品 金型　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 金型　同左 その他　同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
	②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法 ③デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物（建物附属設備は除く） A 平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 C 平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 A 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 (但し、当社所有の子会社用賃貸 設備を含む全ての子会社の使用す る設備について平成19年３月31日 以前に取得したものは旧定額法、 平成19年４月１日以降に取得した ものは定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　　12年～50年 機械装置及び運搬具　４年～10年 工具、器具及び備品　２年～５年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物（建物附属設備は除く） 同左 建物以外 同左 リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。	
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左
	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 当社及び一部の連結子会社は、平成22年11月１日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 本移行に伴う損益への影響額はありません。
	③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成16年６月末以降、内規の適用を停止しており、当連結会計年度末の残高は現任監査役が平成16年６月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。	③役員退職慰労引当金 同左
		(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許預金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	――――――――――――――――
６ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	――――――――――――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
――――――――――――――――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
（連結損益計算書） １ 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前連結会計年度149,675千円)は、販売費及び一般管理費の合計の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 ２ 前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度2,105千円)は、営業外収益の合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	（連結損益計算書） １ 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――――――――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)		当連結会計年度 (平成23年３月31日)	
※１	有形固定資産の減価償却累計額　2,595,150千円	※１	有形固定資産の減価償却累計額　2,803,970千円
※２	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 定期預金　45,000千円 建物　933,575千円 土地　635,646千円 計　1,614,222千円 対応債務 長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。 (上記に対する債務残高　2,021,180千円)	※２	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 定期預金　95,000千円 建物　880,473千円 土地　635,646千円 投資有価証券　102,544千円 計　1,713,664千円 対応債務 長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、3,127,544千円を限度として担保提供しております。 (上記に対する債務残高　2,436,197千円)
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　144,106千円 輸出手形割引高　104,786千円	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　295,954千円 輸出手形割引高　85,201千円
※４	関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券（株式）　16,000千円	※４	関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券（株式）　16,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
※１	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　△19,013千円	※１	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　△56,068千円
※２	当期製造費用に含まれる研究開発費は、67,752千円であります。	※２	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、95,089千円であります。
※３	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地　14,719千円		―――――――――――――――――――――
※４	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物　15千円 機械装置及び運搬具　477千円 工具、器具及び備品　7,757千円 計　8,249千円	※３	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物　424千円 機械装置及び運搬具　211千円 工具、器具及び備品　70千円 計　706千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	95,714千円
少数株主に係る包括利益	9,105千円
計	104,820千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,039千円
計	5,039千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	―	―	10,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	580	4	―	584

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の買取りによる増加　　　４千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	9,415	利益剰余金	1.00	平成22年３月31日	平成22年６月25日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	―	―	10,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	584	2	―	586

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の買取りによる増加　　　２千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	9,415	1.00	平成22年３月31日	平成22年６月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	23,532	利益剰余金	2.50	平成23年３月31日	平成23年６月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日現在) 現金及び預金勘定 1,074,107千円 現金及び現金同等物 1,074,107千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日現在) 現金及び預金勘定 1,405,368千円 現金及び現金同等物 1,405,368千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、金属製品事業における生産設備（機械装置）及び物流センター設備（機械装置、並びに工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、金属製品事業における会計ソフト、コールセンターシステム及び物流管理システムであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用しております。

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や手形の割引等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②　市場リスク(価額等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち29.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,074,107	1,074,107	―
(2) 受取手形及び売掛金	849,264	849,264	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	63,261	63,261	―
資産計	1,986,633	1,986,633	―
(1) 買掛金	169,406	169,406	―
(2) 短期借入金	2,050,000	2,050,000	―
(3) 社債	800,000	800,000	―
(4) 長期借入金	1,147,298	1,145,702	1,595
(5) リース債務	608,298	609,454	△1,155
負債計	4,775,002	4,774,563	439

(注１)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負　債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,448

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)満期のある金銭債権の連結決算日後の回収期限

(単位：千円)

区分	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
現金及び預金	1,074,107	―	―	―	―	―
受取手形及び売掛金	849,264	―	―	―	―	―
合計	1,923,372	―	―	―	―	―

(注４)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
社債	300,000	500,000	―	―	―	―
長期借入金	298,560	229,304	376,212	146,112	50,030	47,080
リース債務	128,097	108,405	116,219	47,745	105,357	102,471
合計	726,657	837,709	492,431	193,857	155,387	149,551

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や手形の割引等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で９年後であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。
当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(価額等の変動リスク)の管理
投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
当社は、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中
当期の連結決算日現在における営業債権のうち29.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項
平成23年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,405,368	1,405,368	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,093,656	1,093,656	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	177,522	177,522	―
資産計	2,676,548	2,676,548	―
(1) 買掛金	240,381	240,381	―
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	―
(3) 社債（１年内償還予定の社債）	500,000	500,000	―
(4) 長期借入金（１年内返済長期借入金含む）	1,690,888	1,694,006	△3,118
(5) リース債務	483,665	484,394	△728
負債計	4,514,935	4,518,782	△3,847

(注１)金融商品の時価の算定方法に関する事項
資　産
(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券
　これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
　また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負　債
(1) 買掛金及び(2)短期借入金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債
　当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務
　これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,448

　上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権の連結決算日後の回収期限
(単位：千円)

区分	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
現金及び預金	1,405,368	―	―	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,093,656	―	―	―	―	―
合計	2,499,025	―	―	―	―	―

(注４)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
(単位：千円)

区分	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
社債	500,000	―	―	―	―	―
長期借入金	347,436	508,164	608,653	148,658	50,817	27,160
リース債務	108,199	115,605	48,782	108,357	24,321	78,400
合計	955,635	623,769	657,435	257,015	75,138	105,560

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1　その他有価証券(平成22年３月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	57,298	35,929	21,368
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	57,298	35,929	21,368
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	2,917	3,649	△731
②債券	―	―	―
③その他	3,045	3,473	△428
小計	5,962	7,122	△1,159
合計	63,261	43,051	20,209

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当連結会計年度)

1　その他有価証券(平成23年３月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	150,323	110,446	39,876
②債券	―	―	―
③その他	3,637	3,207	429
小計	153,960	113,654	40,305
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	20,855	22,810	△1,954
②債券	―	―	―
③その他	2,707	3,473	△766
小計	23,562	26,283	△2,720
合計	177,522	139,937	37,584

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、適格退職年金制度以外に総合設立の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。また、選択定年制度により従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	93,997百万円
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円
差引額	△54,471百万円

② 制度全体に占める当社グループの拠出割合(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

0.69%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円及び資産評価調整加算額14,217百万円並びに不足金7,408百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)
退職給付債務	270,085千円
年金資産(適格退職年金制度及び退職給付信託)	238,696千円
退職給付引当金	31,388千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
勤務費用	19,919千円
退職給付費用合計	19,919千円

(注) 上記のほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金への当連結会計年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が21,340千円、選択定年制度による割増退職金が4,235千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.78%
昇給率	1.395%
平均残存勤務年数	13年

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、確定給付企業年金制度以外に総合設立の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。また、選択定年制度により従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は、平成22年11月１日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

本移行に伴う損益への影響額はありません。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

①　制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	108,492百万円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円
差引額	△27,675百万円

②　制度全体に占める当社グループの拠出割合(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

0.67%

③　補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円及び資産評価調整加算額15,407百万円並びに不足金13,302百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2　退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
退職給付債務	245,899千円
年金資産(確定給付企業年金制度及び退職給付信託)	217,036千円
退職給付引当金	28,863千円

3　退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
勤務費用	25,145千円
退職給付費用合計	25,145千円

(注)　上記のほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金への当連結会計年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が23,312千円あります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.74%
昇給率	1.255%
平均残存勤務年数	14年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年３月31日) (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,316	2,844
未払賞与	22,142	46,685
退職給付引当金	104,528	103,682
たな卸資産評価損	67,615	61,601
繰越欠損金	127,503	105,184
退職給付信託設定損	29,789	―
その他	45,506	60,689
繰延税金資産小計	399,402	380,686
評価性引当額	△188,095	△154,924
繰延税金資産合計	211,306	225,761
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	―	27,037
その他有価証券評価差額	7,890	15,468
繰延税金負債合計	7,890	42,506
繰延税金資産の純額	203,416	183,255

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年３月31日) (千円)
流動資産－繰延税金資産	76,810	110,120
固定資産－繰延税金資産	126,605	73,135

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年３月31日) (%)	当連結会計年度 (平成23年３月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
住民税均等割等	3.9	1.9
評価性引当額の増減	△6.3	△11.8
その他	△0.2	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	30.2

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)					
	金属製品事業(千円)	レジャー事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,256,212	276,506	4,532,718	―	4,532,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	4,256,212	276,506	4,532,718	―	4,532,718
営業費用	4,154,475	130,070	4,284,546	―	4,284,546
営業利益	101,736	146,436	248,172	―	248,172
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,092,111	658,322	6,750,434	113,285	6,863,720
減価償却費	264,669	40,221	304,890	―	304,890
資本的支出	16,321	―	16,321	―	16,321

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しております。

金属製品事業……ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生しておりません。

3 資産のうち消去又は全社項目の113,285千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金(長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

	東アジア	北 中 米	欧 州	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(千円)	486,670	60,601	18,595	55,451	621,319
Ⅱ 連結売上高(千円)					4,532,718
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	1.3	0.4	1.2	13.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……韓国、台湾

(2) 北中米………アメリカ

(3) 欧州…………ドイツ

(4) その他………オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャーその他事業」は、主としてゴルフ練習場の運営をしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は原価をもとに算出した価格によっております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額
	金属製品事業	レジャーその他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,247,770	284,948	4,532,718	―	4,532,718	―	4,532,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	4,247,770	284,948	4,532,718	―	4,532,718	―	4,532,718
セグメント利益	158,824	89,347	248,172	―	248,172	―	248,172
セグメント資産	6,082,039	668,394	6,750,434	―	6,750,434	113,285	6,863,720
その他の項目							
減価償却費	264,484	40,406	304,890	―	304,890	―	304,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,321	―	16,321	―	16,321	―	16,321

(注) 1　当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2　セグメント資産の調整額113,285千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3　その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額16,321千円は、主に本社建物及び本社、子会社の工具、器具及び備品等の設備投資額であります。

4　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額
	金属製品事業	レジャーその他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,226,579	247,396	5,473,976	―	5,473,976	―	5,473,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	―	11	―	11	△11	―
計	5,226,591	247,396	5,473,988	―	5,473,988	△11	5,473,976
セグメント利益	352,721	102,582	455,304	―	455,304	―	455,304
セグメント資産	6,334,027	642,243	6,976,270	―	6,976,270	29,104	7,005,374
その他の項目							
減価償却費	234,571	41,397	275,968	―	275,968	―	275,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,361	―	36,361	―	36,361	―	36,361

(注) １　当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。
２　調整額は、以下のとおりであります。
(1) 売上高のセグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去11千円であります。
(2) セグメント資産の調整額29,104千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の長期投資資金（投資有価証券）であります。
３ その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額36,361千円は、主に本社建物及び子会社の工具、器具及び備品の設備投資額であります。
４ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日　　本	東アジア	北 中 米	欧　　州	その他の地域	合計
4,681,115	599,497	83,412	42,895	67,054	5,473,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱山善	838,550	金属製品事業
トラスコ中山㈱	556,482	金属製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額　184円44銭 １株当たり当期純利益金額　9円63銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　208円10銭 １株当たり当期純利益金額　23円59銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,785,465	2,035,537
普通株式に係る純資産額(千円)	1,736,590	1,958,889
差額の内訳(千円) 少数株主持分	48,875	76,648
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	584	586
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,415	9,413

(2) １株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	90,709	222,083
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,709	222,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,416	9,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ロブテックス	第９回無担保社債	平成18年 ８月28日	500,000	500,000 (500,000)	6ケ月円 TIBOR+0.15	なし	平成23年 ８月26日
㈱ロブテックス	第10回無担保社債	平成19年 ９月26日	300,000	―	1.24	なし	平成22年 ９月24日
合計	―	―	800,000	500,000 (500,000)	―	―	―

(注) 1 「当期末残高」欄の（内書）は、１年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後５年間における償還予定額は以下のとおりです。

１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
500,000	―	―	―	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050,000	1,600,000	1.4	―
１年以内に返済予定の長期借入金	298,560	347,436	2.0	―
１年以内に返済予定のリース債務	128,097	108,199	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	848,738	1,343,452	2.0	平成24年４月～ 平成29年７月
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	480,200	375,466	―	平成24年４月～ 平成32年１月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	3,805,596	3,774,553	―	―

(注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	508,164	608,653	148,658	50,817
リース債務	115,605	48,782	108,357	24,321

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第１四半期 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)	第２四半期 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	第３四半期 (自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)	第４四半期 (自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	(千円)	1,189,409	1,417,731	1,430,151	1,436,683
税金等調整前四半期純利益金額	(千円)	51,797	96,003	137,968	60,198
四半期純利益金額	(千円)	14,272	48,823	73,895	85,091
１株当たり四半期純利益金額	(千円)	1.52	5.19	7.85	9.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 993,718	※1 1,338,922
受取手形	90,736	113,664
売掛金	※4 554,379	※4 673,617
商品及び製品	963,748	857,812
仕掛品	11,861	22,967
原材料及び貯蔵品	21,776	22,611
繰延税金資産	74,461	108,165
未収入金	※4 226,088	※4 168,306
その他	7,807	25,917
貸倒引当金	△2,141	△2,287
流動資産合計	2,942,435	3,329,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,139,073	2,138,639
減価償却累計額	△1,044,945	△1,112,584
建物（純額）	※1 1,094,128	※1 1,026,055
構築物	897,929	898,303
減価償却累計額	△583,425	△614,786
構築物（純額）	314,503	283,516
機械及び装置	265,884	264,884
減価償却累計額	△192,982	△203,871
機械及び装置（純額）	72,901	61,012
車両運搬具	4,570	2,750
減価償却累計額	△4,478	△2,722
車両運搬具（純額）	91	27
工具、器具及び備品	222,351	221,161
減価償却累計額	△203,727	△208,693
工具、器具及び備品（純額）	18,624	12,468
土地	※1 738,508	※1 738,508
リース資産	208,258	167,198
減価償却累計額	△79,419	△85,735
リース資産（純額）	128,839	81,462
建設仮勘定	766	934
有形固定資産合計	2,368,363	2,203,986
無形固定資産		
ソフトウエア	594	167
電話加入権	4,374	4,374
リース資産	42,089	24,574
特許権	16,250	13,750
その他	5,662	5,219
無形固定資産合計	68,971	48,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	69,840	※1 183,739
関係会社株式	143,000	142,500
出資金	1,010	1,000
従業員に対する長期貸付金	1,407	1,034
関係会社長期貸付金	796,565	742,065
繰延税金資産	126,981	73,483
破産更生債権等	11,352	469
長期前払費用	5,775	3,516
長期預金	100,000	—
会員権	9,350	9,350
その他	6,115	3,261
貸倒引当金	△460,370	△463,236
投資その他の資産合計	811,028	697,183
固定資産合計	3,248,363	2,949,255
繰延資産		
社債発行費	3,623	899
繰延資産合計	3,623	899
資産合計	6,194,422	6,279,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 194,328	※4 320,979
短期借入金	※1 2,050,000	※1 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 298,560	※1 347,436
1年内償還予定の社債	300,000	500,000
リース債務	57,778	38,549
未払金	※4 123,680	※4 135,343
未払費用	42,961	78,346
未払法人税等	7,980	8,899
預り金	4,790	4,515
流動負債合計	3,080,080	3,034,069
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	※1 848,738	※1 1,343,452
リース債務	113,239	67,721
退職給付引当金	5,765	—
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	182	182
固定負債合計	1,471,045	1,414,475
負債合計	4,551,125	4,448,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金	176,019	156,019
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	△323,668	△125,497
利益剰余金合計	327,350	505,522
自己株式	△148,106	△148,354
株主資本合計	1,630,289	1,808,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,007	23,093
評価・換算差額等合計	13,007	23,093
純資産合計	1,643,296	1,831,307
負債純資産合計	6,194,422	6,279,852

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高		
売上高	3,324,922	3,759,441
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,045,792	963,748
当期製品製造原価	※2 63,545	※2 69,451
当期商品及び製品仕入高	※3 2,097,375	※3 2,309,839
合計	3,206,712	3,343,039
商品及び製品期末たな卸高	963,748	857,812
売上原価合計	※1 2,242,963	※1 2,485,227
売上総利益	1,081,958	1,274,214
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,315	19,036
広告宣伝費	25,208	35,071
貸倒引当金繰入額	133	79
役員報酬	54,435	64,635
給料及び手当	337,595	348,496
賞与	37,595	70,708
退職給付引当金繰入額	11,808	15,534
法定福利費	60,710	65,649
旅費及び交通費	37,970	40,173
減価償却費	71,537	59,484
賃借料	24,411	25,512
支払手数料	194,664	192,191
その他	155,900	149,613
販売費及び一般管理費合計	1,028,288	※2 1,086,188
営業利益	53,670	188,025
営業外収益		
受取利息	※3 13,478	※3 10,729
受取配当金	1,893	2,780
受取家賃	※3 101,797	※3 102,327
その他	17,433	13,739
営業外収益合計	134,603	129,577
営業外費用		
支払利息	50,713	55,411
社債利息	12,212	8,714
売上割引	36,282	39,806
その他	11,758	5,703
営業外費用合計	110,967	109,635
経常利益	77,305	207,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4　14,719	―
子会社株式売却益	―	7,388
貸倒引当金戻入額	46,782	14,097
保険差益	―	5,881
その他	2,875	―
特別利益合計	64,377	27,367
特別損失		
固定資産除却損	※5　595	※4　706
投資有価証券評価損	―	53
貸倒引当金繰入額	72,493	27,898
その他	1,707	―
特別損失合計	74,796	28,657
税引前当期純利益	66,886	206,677
法人税、住民税及び事業税	5,400	6,875
法人税等調整額	12,542	12,215
法人税等合計	17,942	19,090
当期純利益	48,944	187,587

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		6,223	7.8	782	0.7
Ⅱ 労務費		42,903	53.8	69,784	63.5
Ⅲ 経費		30,604	38.4	39,342	35.8
(１ 外注加工費)		(271)		(296)	
(２ 減価償却費)		(13,594)		(14,607)	
(３ その他の経費)		(16,738)		(24,438)	
当期総製造費用		79,732	100.0	109,909	100.0
仕掛品期首たな卸高		12,008		11,861	
合計		91,741		121,770	
他勘定への振替高	※１	16,334		29,351	
仕掛品期末たな卸高		11,861		22,967	
当期製品製造原価		63,545		69,451	

脚注

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
原価計算の方法	工程別、等級別総合原価計算を採用しています。	同左
※１ 他勘定への振替高の内訳	売上原価 13,536千円 その他 2,798千円	製品仕入高への振替 17,471千円 販売費及び一般管理費への振替 11,879千円
	計 16,334千円	計 29,351千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	491,045	491,045
その他資本剰余金		
前期末残高	―	―
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	―	―
資本剰余金合計		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176,019	176,019
当期変動額		
利益準備金の取崩	―	△20,000
当期変動額合計	―	△20,000
当期末残高	176,019	156,019
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	475,000	475,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	475,000	475,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△372,613	△323,668
当期変動額		
剰余金の配当	―	△9,415
利益準備金の取崩	―	20,000
当期純利益	48,944	187,587
当期変動額合計	48,944	198,171
当期末残高	△323,668	△125,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	278,406	327,350
当期変動額		
剰余金の配当	―	△9,415
利益準備金の取崩	―	―
当期純利益	48,944	187,587
当期変動額合計	48,944	178,171
当期末残高	327,350	505,522
自己株式		
前期末残高	△147,559	△148,106
当期変動額		
自己株式の取得	△547	△247
当期変動額合計	△547	△247
当期末残高	△148,106	△148,354
株主資本合計		
前期末残高	1,581,893	1,630,289
当期変動額		
剰余金の配当	―	△9,415
当期純利益	48,944	187,587
自己株式の取得	△547	△247
当期変動額合計	48,396	177,924
当期末残高	1,630,289	1,808,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,084	13,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,922	10,086
当期変動額合計	4,922	10,086
当期末残高	13,007	23,093
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,084	13,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,922	10,086
当期変動額合計	4,922	10,086
当期末残高	13,007	23,093
純資産合計		
前期末残高	1,589,977	1,643,296
当期変動額		
剰余金の配当	―	△9,415
当期純利益	48,944	187,587
自己株式の取得	△547	△247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,922	10,086
当期変動額合計	53,318	188,010
当期末残高	1,643,296	1,831,307

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品　総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品　総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料　総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法) 仕掛品　総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品　最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） A 平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 C 平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 A 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
	（但し、当社所有の子会社用賃貸設備について平成19年３月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年４月１日以降に取得したものは定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　　12年～50年 機械装置及び運搬具　４年～10年 工具、器具及び備品　２年～５年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 特許権　　　　　８年 社内利用のソフトウェア　５年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価格としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。 長期前払費用　定額法	無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左 長期前払費用　同左
５ 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。	社債発行費 同左
６ 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき当期末において発生している額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。 なお、当事業年度は前払年金費用を計上しております。 当社は、平成22年11月１日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 本移行に伴う損益への影響額はありません。

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年６月末以降、内規の適用を停止しており、当期末の残高は現任監査役が平成16年６月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
７ その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
――――――――――――――――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
（貸借対照表） １ 前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「特許権」(前事業年度18,750千円)は、当事業年度より区分掲記しております。 （損益計算書） １ 前事業年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度75千円)は、営業外収益の合計の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ２ 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度76,456千円)及び「支払手数料」(前事業年度200,940千円)は、当事業年度より区分掲記しております。	（貸借対照表） ―――――――――――――――――――――――― （損益計算書） ――――――――――――――――――――――――

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)		当事業年度 (平成23年３月31日)	
※１	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 定期預金 45,000千円 建物 933,575千円 土地 635,646千円 計 1,614,222千円 対応債務 長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。 (上記に対する債務残高 2,021,180千円)	※１	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 定期預金 95,000千円 建物 880,473千円 土地 635,646千円 投資有価証券 102,544千円 計 1,713,664千円 対応債務 長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し、3,127,544千円を限度として担保提供しております。 (上記に対する債務残高 2,436,197千円)
２	偶発債務 子会社のリース債務に対する債務保証 ㈱ロブエース 26,549千円 鳥取ロブスターツール㈱ 498,581千円 ㈱ロブテックスファスニングシステム 39千円	２	偶発債務 子会社のリース債務に対する債務保証 ㈱ロブエース 18,676千円 鳥取ロブスターツール㈱ 426,809千円
３	手形割引高 輸出手形割引高 104,786千円	３	手形割引高 輸出手形割引高 85,201千円
※４	関係会社に対する債権・債務 売掛金 13,474千円 未収入金 225,949千円 買掛金 104,148千円 未払金 13,992千円	※４	関係会社に対する債権・債務 売掛金 13,599千円 未収入金 165,594千円 買掛金 173,606千円 未払金 16,456千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
※１	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △43,207千円	※１	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △29,728千円
※２	当期製造費用に含まれる研究開発費は、67,752千円であります。	※２	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、95,089千円であります。
※３	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 当期製品仕入高 1,061,981千円 受取家賃 101,105千円 受取利息 12,531千円	※３	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 当期製品仕入高 1,199,410千円 受取家賃 101,792千円 受取利息 10,279千円
※４	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 14,719千円		―――――――――――――――――
※５	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 11千円 構築物 4千円 機械及び装置 477千円 工具、器具及び備品 103千円 計 595千円	※４	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 424千円 機械及び装置 178千円 車両運搬具 33千円 工具、器具及び備品 70千円 計 706千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	580	4	―	584

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　　　　４千株

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	584	2	―	586

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　　　　２千株

（リース取引関係）

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
ファイナンス・リース取引 （借主側） １　リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備（機械装置、並びに工具、器具及び備品）及び物流センター設備（機械装置、並びに工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、会計ソフト、コールセンターシステム及び物流管理システムであります。 ２　リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 （借主側） １　リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 ２　リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,000
(2) 関連会社株式	16,000
計	143,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	126,500
(2) 関連会社株式	16,000
計	142,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年３月31日) (千円)	当事業年度 (平成23年３月31日) (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	184,167	186,996
未払賞与	11,549	23,479
退職給付引当金	94,494	92,158
たな卸資産評価損	64,896	50,229
退職給付信託設定損	29,789	―
その他	126,062	100,371
繰延税金資産小計	510,960	453,236
評価性引当額	△301,627	△229,080
繰延税金資産合計	209,333	224,155
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	―	27,037
その他有価証券評価差額	7,890	15,468
繰延税金負債合計	7,890	42,506
繰延税金資産の純額	201,442	181,649

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年３月31日) (%)	当事業年度 (平成23年３月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.6
住民税均等割等	8.7	2.9
評価性引当額の増減	△24.0	△35.1
その他	△0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	9.2

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額　174円54銭 １株当たり当期純利益金額　5円20銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　194円55銭 １株当たり当期純利益金額　19円93銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1)　１株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,643,296	1,831,307
普通株式に係る純資産額(千円)	1,643,296	1,831,307
差額の内訳(千円)	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,415	9,413

(2)　１株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	48,944	187,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,944	187,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,416	9,414

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱山善	229,336	111,228
トラスコ中山㈱	21,227	31,649
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,800	17,584
前田機工㈱	107,260	5,300
㈱立花エレテック	4,392	3,579
㈱だいこう証券ビジネス	11,500	3,553
梅田機工㈱	15,000	1,725
日理㈱	22,265	1,113
㈱ヤマモリ	2,400	840
タカラスタンダード㈱	467	312
その他４銘柄	1,452	508
計	422,100	177,394

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
株主還元成長株ファンド	11,263,749	3,637
インデックスオープン225	1,000	2,707
計	11,264,749	6,344

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,139,073	3,397	3,831	2,138,639	1,112,584	71,046	1,026,055
構築物	897,929	374	―	898,303	614,786	31,361	283,516
機械及び装置	265,884	―	1,000	264,884	203,871	11,710	61,012
車両運搬具	4,570	―	1,820	2,750	2,722	30	27
工具、器具及び備品	222,351	570	1,760	221,161	208,693	6,655	12,468
土地	738,508	―	―	738,508	―	―	738,508
リース資産	208,258	―	41,060	167,198	85,735	37,314	81,462
建設仮勘定	766	934	766	934	―	―	934
有形固定資産計	4,477,342	5,276	50,238	4,432,380	2,228,393	158,118	2,203,986
無形固定資産							
ソフトウェア	2,135	―	―	2,135	1,968	427	167
電話加入権	4,374	―	―	4,374	―	―	4,374
リース資産	90,250	―	10,135	80,115	55,540	17,515	24,574
特許権	20,000	―	―	20,000	6,250	2,500	13,750
その他	9,951	―	3,327	6,624	1,405	443	5,219
無形固定資産計	126,712	―	13,462	113,249	65,164	20,886	48,084
長期前払費用	12,249	4,494	7,233	9,510	5,994	6,753	3,516
繰延資産							
社債発行費	14,864	―	4,074	10,789	9,890	2,723	899
繰延資産計	14,864	―	4,074	10,789	9,890	2,723	899

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	462,511	31,049	10,868	17,167	465,524
役員退職慰労引当金	3,120	―	―	―	3,120

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、実績繰入率による洗替額3,070千円、債権の回収による取崩額124千円及び貸付先の財政状態の変動に伴う取崩額13,973千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年３月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りです。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,886
預金	
当座預金	765,194
普通預金	50,841
定期預金	521,000
計	1,337,035
合計	1,338,922

② 受取手形

ａ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤原産業㈱	34,399
㈱前田金属工業	13,501
㈱ヤマモリ	10,270
㈱フジムラ	8,030
㈱高儀	6,759
その他	40,703
合計	113,664

ｂ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年４月満期	28,731
５月満期	38,738
６月満期	27,432
７月満期	18,648
８月満期	113
合計	113,664

c 割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年４月満期	28,987
５月満期	18,273
６月満期	14,432
７月満期	23,507
合計	85,201

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱山善	196,546
トラスコ中山㈱	75,643
㈱三共コーポレーション	42,761
㈱オノマシン	32,449
藤原産業㈱	25,932
その他	300,285
合計	673,617

b 売掛金の回収状況及び滞留状況

(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)				回転率(Ｅ)	回収率	滞留期間
前期末残高(Ａ) (千円)	当期発生高(Ｂ) (千円)	当期回収高(Ｃ) (千円)	当期末残高(Ｄ) (千円)	$B \div \frac{A+D}{2}$ (回)	$\frac{C}{A+B}$ (%)	365÷Ｅ (日)
554,379	3,925,900	3,806,662	673,617	6.39	85.0	57.1

(注) 発生高及び回収高には消費税等が含まれています。

④ たな卸資産

区分		金額(千円)	合計(千円)
商品及び製品	作業工具	401,648	
	切削工具	164,592	
	ファスニングツール	125,591	
	電設工具	75,836	
	工業用ファスナー	75,571	
	その他	14,571	857,812
仕掛品	ファスニングツール	16,760	
	切削工具	6,207	22,967
原材料及び貯蔵品	部品	22,357	
	包装材	254	22,611
合計			903,391

⑤ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
鳥取ロブスターツール㈱	513,915
㈱ロブメディカル	80,000
㈱ロブエース	70,000
㈱ロブテックスファスニングシステム	57,500
㈱ロブテックスアンカーワークス	20,650
合計	742,065

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
鳥取ロブスターツール㈱	173,606
㈱五十嵐プライヤー	26,313
ニッセンリベット㈱	24,060
大洋精工㈱	12,871
㈱涌井製作所	12,039
その他	72,087
合計	320,979

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	800,000
㈱南都銀行	400,000
㈱りそな銀行	300,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	100,000
合計	1,600,000

⑧ 一年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱商工組合中央金庫	107,040
㈱りそな銀行	79,128
㈱三井住友銀行	69,324
㈱南都銀行	42,096
㈱日本政策金融公庫	19,920
㈱紀陽銀行	18,792
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	11,136
合計	347,436

⑨ 社債（１年内償還予定の社債含む）　500,000千円

内訳は「１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

⑩ 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	400,000
㈱商工組合中央金庫	232,360
㈱りそな銀行	223,183
㈱三井住友銀行	216,237
㈱日本政策金融公庫	106,840
㈱南都銀行	105,284
㈱紀陽銀行	59,548
合計	1,343,452

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜二丁目４番６号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪市中央区北浜二丁目４番６号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告としており、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 （ホームページアドレス http://www.lobtex.co.jp/lobtex/ir/kesanko.html）
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第127期）	(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	平成22年６月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第127期）	(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	平成22年６月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書報告書、四半期報告書の確認書

(第128期第１四半期)	(自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)	平成22年８月10日近畿財務局長に提出。
(第128期第２四半期)	(自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	平成22年11月15日近畿財務局長に提出。
(第128期第３四半期)	(自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)	平成23年２月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年６月25日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月24日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　大 西 寛 文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　木 村 文 彦

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロブテックスの平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロブテックスが平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月23日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木 村 文 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 村 圭 志

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロブテックスの平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロブテックスが平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月24日

株式会社ロブテックス
　取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　大 西 寛 文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　木 村 文 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月23日

株式会社ロブテックス
　取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　木 村 文 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　森 村 圭 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。